

DNP

株主通信

DNP Report vol.78

(証券コード：7912)

第120期 決算のご報告

平成25年4月1日～平成26年3月31日





代表取締役社長

北島義俊

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

❖ 第120期の業績について

第120期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の日本経済は、政府の一連の経済政策の効果もあり、個人消費の増加や企業収益の改善などの明るい兆しが見られました。しかし、エネルギー価格の上昇のほか、新興国の経済成長減速などの影響もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。印刷業界は、需要の伸び悩みや原材料価格の上昇、競争激化による受注単価の下落もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。そのなかで私たちDNPは、企業や生活者のニーズに対応した製品・サービスをはじめ、多様なソリューションの提供に努めました。

昨年12月には、高度な情報セキュリティと耐震性、防火性を備えたDNP柏データセンターを開設しました。生活者情報などを安全、安心に運用する事業基盤として、企業向けにクラウドサービスを提供するほか、私たちが進める電子書籍や電子チラシなどの生活者向けサービスのインフラとしても活用していきます。生活・産業部門では、経済成長が期待される東南アジアでの事業展開に注力し、昨年5月にベトナムに包装材の新工場を開設しました。昨年12月には、東南アジアでの写真プリントのニーズの高まりに対応するため、昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)のマレーシア工場を竣工しました。エレクトロニクス部門では、製品ラインの

見直しや生産拠点の集約、組織体制の再構築などによって収益の改善に努めました。

これらの活動の結果、第120期の連結売上高は1兆4,485億円(前期比0.1%増)、連結営業利益は500億円(前期比40.0%増)、連結経常利益は532億円(前期比32.2%増)、連結当期純利益は256億円(前期比33.4%増)となりました。

❖ 未来のあたりまえを作る。

私たちが目指す「未来のあたりまえを作る。」とは、企業、生活者、社会の課題を解決する新しい製品やサービスを開発して、それらがあたりまえに身の周りにあるようにしていくことです。その実現に向けて、事業基盤をより強固にしていくための取り組みを推進しています。

エレクトロニクス部門では、今年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合しました。この両事業部は、電子機器などの主要マーケットが共通しており、互いの技術・ノウハウを組み合わせ、タッチパネル関連製品などの新製品開発を加速させていきます。パターンニングや微細加工などの世界トップクラスの技術力を強化するとともに、高機能製品などの新製品開発、徹底したコストダウンや投資効率の改善などを進め、急激に変化する企業や生活者のニーズに対応していきます。

また、情報コミュニケーションおよび包装の両事業分野では、今年7月に、収益の確保と資本効率の向上を目指して全国規模での組織の再編を実施します。生活

者の価値観やライフスタイルの変化、IT(情報技術)の進展やグローバル化などに対応し、時間と場所の制約を受けない全国同一レベルのサービスの提供や、生産・情報流通の新たな体制構築を進めていきます。

❖ 持続可能な社会の実現への貢献

DNPは、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、グリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

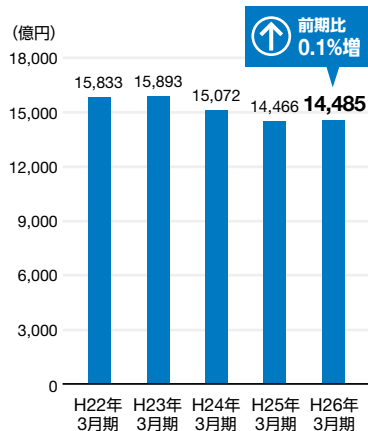
第120期は、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(Scope3)を国内外で算定し、温室効果ガス排出量のグローバルな削減への取り組みを始めました。また、自社製造段階での水使用量に関する目標を策定し、削減に向けた活動をスタートさせています。生態系への依存と影響が大きい印刷用紙については、持続可能な森林資源の維持を目的とした用紙調達ガイドラインを制定しており、今後もサプライヤーと協働で取り組みを進めていきます。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)とあわせて、前期と同額の32円とさせていただきます。

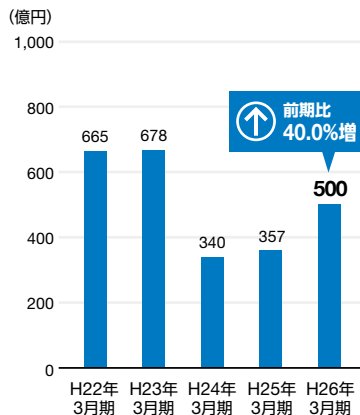
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

データハイライト

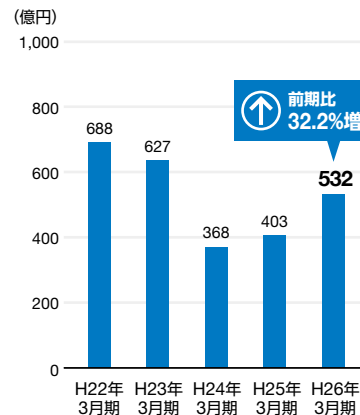
連結売上高



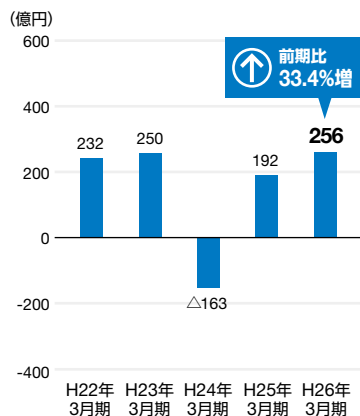
連結営業利益



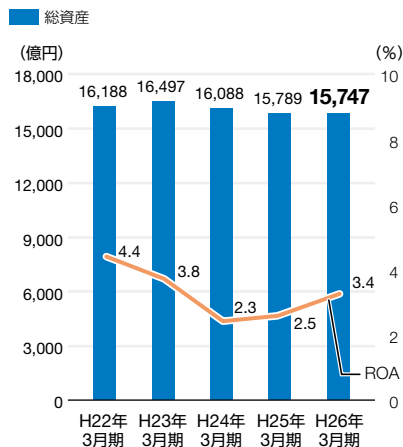
連結経常利益



連結当期純利益

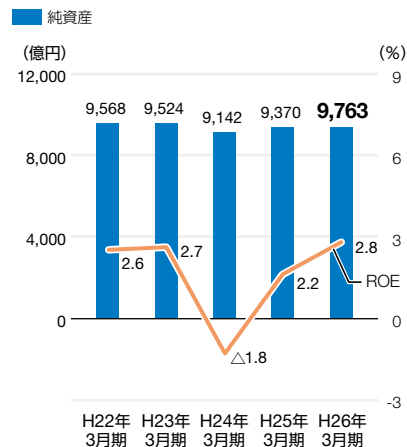


総資産/ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産/ROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

連結財務諸表 (平成26年3月期)

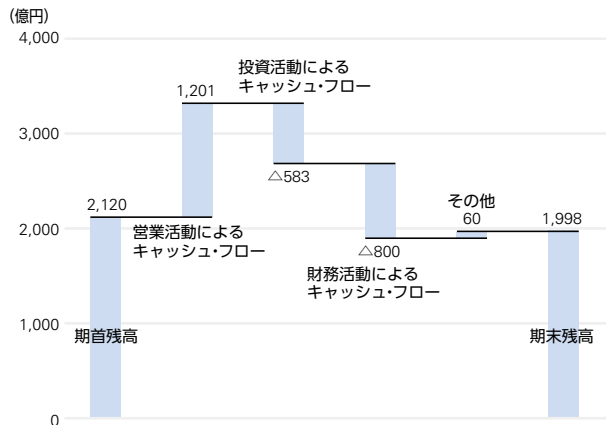
連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
資産の部	1,574,753	1,578,976
流動資産	733,054	751,150
固定資産	841,699	827,825
負債の部	598,367	641,920
流動負債	418,422	457,784
固定負債	179,945	184,135
純資産の部	976,386	937,055
株主資本	892,110	887,193
その他の包括利益累計額	40,218	5,930
新株予約権	16	16
少数株主持分	44,040	43,915

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	1,448,550	1,446,607
売上原価	1,176,077	1,186,557
販売費及び一般管理費	222,374	224,269
営業利益	50,098	35,779
営業外収益	10,507	14,833
営業外費用	7,320	10,295
経常利益	53,285	40,318
特別利益	2,318	10,187
特別損失	6,995	15,353
法人税等合計	21,813	16,765
少数株主損益調整前当期純利益	26,794	18,386
少数株主利益(損失(△))	1,153	△831
当期純利益	25,641	19,217

連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)

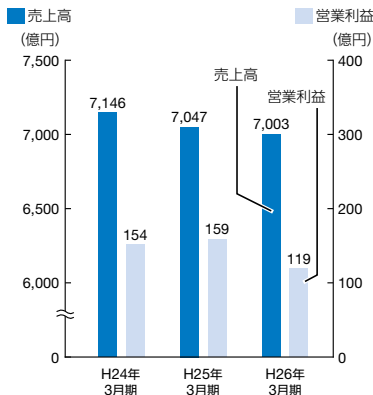
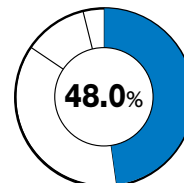
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
少数株主損益調整前当期純利益	26,794	18,386
その他の包括利益	28,923	23,735
包括利益	55,717	42,121
(内訳)親会社株主に係る包括利益	54,456	42,568
少数株主に係る包括利益	1,260	△446

部門別営業報告

情報コミュニケーション部門 Information Communication

売上高	7,003億円 (前期比 0.6%減)
営業利益	119億円 (前期比25.4%減)

売上高構成比



出版印刷関連は、営業活動の強化により書籍は増加しましたが、雑誌が減少して前年を下回りました。商業印刷関連は、キャンペーン事務局運営などのBPO (Business Process Outsourcing) 事業は増加したものの、カタログなどの印刷物が低調で、前年を下回りました。ビジネスフォーム関連は、少額投資非課税制度 (NISA) の口座開設業務に関連し、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送を行うIPS (Information Processing Services) が増加しました。教育・出版流通事業は、紙の書籍と電子書籍に対応したハイブリッド型総合書店[honto (ホント)]の事業拡大に努めました。書店の販売が減少して前年を下回りました。

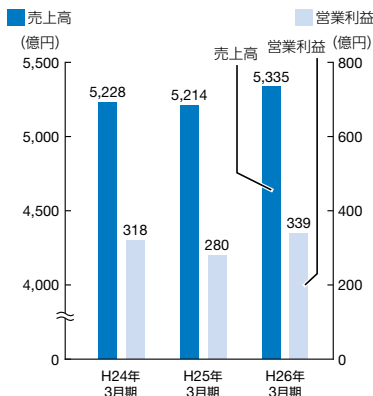
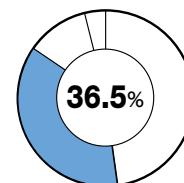


ハイブリッド型総合書店[honto]

生活・産業部門 Lifestyle and Industrial Supplies

売上高	5,335億円 (前期比 2.3%増)
営業利益	339億円 (前期比21.0%増)

売上高構成比



包装関連は、食品や日用品向けのフィルムパッケージは堅調に推移したものの、ペットボトル用無菌充填システムなどの販売減少もあって、前年を下回りました。住空間マテリアル関連は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の高まりもあって、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加しました。産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックなどのエネルギー関連部材は減少したものの、液晶表面フィルムが増加したほか、マレーシア新工場での生産も始まった写真プリント用昇華型熱転写記録材などが好調で、前年を上回りました。



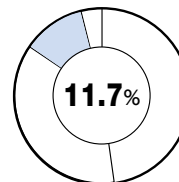
昇華型熱転写記録材

エレクトロニクス部門

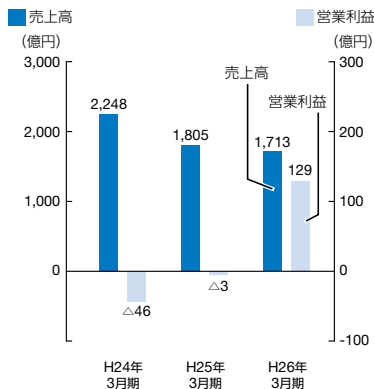
Electronics

売上高構成比

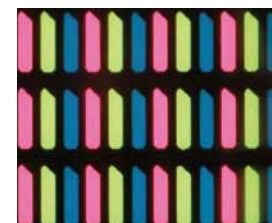
11.7%



売上高	1,713億円 (前期比 5.1%減)
営業利益	129億円 (前期は3億円の営業損失)



液晶カラーフィルターは、大型テレビやパソコン向けから、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品へ生産をシフトして利益確保に努めました。売上高は、2012年8月の堺工場の事業譲渡や生産シフトの影響などによって、前年を下回りました。タッチパネル用センサーなどの新製品は、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大にともない、大幅に増加しました。半導体製品用フォトマスクは、国内向けは伸び悩んだものの、拡大が続く海外需要を取り込み、前年を上回りました。そのほか、リードフレームやハードディスク用サスペンションは前年を下回りました。



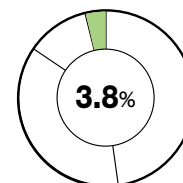
カラーフィルター (拡大図)

清涼飲料部門

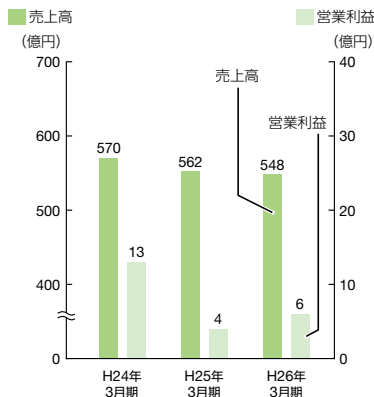
Beverages

売上高構成比

3.8%



売上高	548億円 (前期比 2.6%減)
営業利益	6億円 (前期比38.6%増)



清涼飲料市場での販売競争が続くなか、「ゼロリミット プロモーション」、「コカ・コーラ ミュージックプロモーション」などの大型販売促進企画を実施するなど、売上拡大に努めました。その結果、コーヒー飲料は減少しましたが、環境配慮型の軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」が増加しました。



清涼飲料

当期の主な取り組み

●グローバルな写真プリント用記録材事業の拡大

新興国でデジタル写真のプリント需要が増えるなか、特に東南アジアでは、証明写真や観光地写真のプリントニーズが高まっています。こうした動向を受けてDNPは、2013年12月に写真プリント用昇華型熱転写記録材を生産するマレーシア工場を同事業の中核工場の一つとして竣工しました。運営会社であるDNPイメージングコムアジアは、グローバルな事業拡大を積極的に進め、2016年度に約40億円の売上を目指します。



マレーシア工場

●ビッグデータを活かした事業展開の強化

2013年12月、DNP柏データセンターが稼働を開始しました。ここは、日本ユニシス株式会社のクラウド技術やノウハウを導入した最新鋭の拠点であり、高い情報セキュリティと耐震性、防火性を備えたIT (情報技術) ビジネスの事業基盤としていきます。生活者の購買履歴や情報サービスの利用動向など、ビッグデータと呼ばれる膨大な情報をこれまで以上に適切に管理・運用し、事業の拡大に取り組んでいきます。



柏データセンター

●台湾における半導体フォトマスク事業の体制を整備

2014年4月、DNPの子会社、DNPフォトマスクテクノロジー台湾が、フォトマスク製造技術に強みを持つ Photronics Semiconductor Mask Corp.と合併し、Photronics DNP Mask Corporation*が設立されました。世界的な半導体市場の構造変化のなかで、東南

アジアを中心とした海外市場において、幅広い営業体制と製造環境を整備し、安定的な販売ルートを確立していきます。

*新会社はDNPの持分法適用関連会社(普通株式の49.99%を保有)となりました。

丸善CHIホールディングス株式会社

当社は、書籍・雑誌の販売、学術情報等の情報提供サービス、図書館運営受託など、「知は社会の礎である」という価値観のもと、“本”に関わる多様な事業を展開しています。

店舗・ネット販売事業では、当社ならではの強みを活かして、読者に向けたサービスの拡充を進めています。例えば、物流網の整備による欠品の防止、店舗間での在庫の偏りの調整、注文品等の店舗への配送日数の短縮などを進め、充実した品揃えを実現しています。また、電子書籍販売サイト「honto」と店舗が連携し、紙の書籍と電子書籍の両方の購買情報分析に基づいた販売促進に取り組むとともに、共通ポイントサービスも導入しています。

大学・公共図書館等向けの事業では、電子書籍システムや電子教材の需要拡大に対応するとともに、これまで培ってきた研究者向けデータベースを活かしたサービス開発などを進めています。

出版コンテンツの電子化や少子高齢化などの市場環境の変化に対し、営業基盤やノウハウ、ブランドなどの強みを活かして、物流やマーケティングなども含めた総合的な競争力を高め、知の生成と流通に革新をもたらすべく、一層の事業拡大を図っていきます。

*2010年2月に、DNPのグループ会社である丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、共同持株会社（CHIグループ株式会社）として設立。事業会社5社を加えた後、2011年5月に丸善CHIホールディングス株式会社に社名を改めました。



MARUZEN&ジュンク堂書店 渋谷店



MARUZEN
丸善株式会社

TRC 図書館流通センター

株式会社 雄松堂書店

丸善出版株式会社

MARUZEN
丸善書店株式会社

ジュンク堂書店
源久堂書店

株式会社
hontoブックサービス

会社概要

名称：丸善CHIホールディングス株式会社
所在地：東京都新宿区市谷左内町31番地2
設立：2010年2月1日
資本金：30億円（DNP出資53%）



生活者の利便性を追求したDNPの金融機関向け事業の取り組み

国内では1960年代に金融機関にコンピュータが導入されはじめ、事務合理化の一環としてビジネスフォーム（帳票）関連の印刷需要が高まりました。70年代からは銀行でキャッシュディスペンサーやATMの導入が進み、一気にキャッシュカードが普及しました。その後、クレジットカードや会員カードも普及して、80年代後半には磁気カードの累計発行枚数が約1億枚に達しました。

DNPは60年代後半から磁気カードの開発を行い、70年代の終わり頃には月産数百万枚の磁気カードを生産し、国内シェアの6割強を保有する国内最大の磁気カードメーカーとして市場をリードしてきました。その後、通帳への磁気バー導入、キャッシュカードと連携した多様なサービスの提供などを行うとともに、ICカード化の流れを先導してきました。2001年に発表された全国銀行協会のICキャッシュカード標準仕様の策定にも中心的な役割を果たし、ICキャッシュカードを発行している金融

機関の約9割に、DNPのICカードが採用されるまでになりました。

近年は、金融機関でもさまざまな合理化が加速しており、事務業務などを社外に委託するビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）が進んでいます。DNPもICカードの製造・発行だけでなく、生活者への通知業務などのBPO受託に力を入れており、パーソナルメールの製造・発送やインターネットでの閲覧、カスタマーセンターの運用などに幅広く対応しています。ICキャッシュカードの店頭での即時発行を可能とするシステムなども展開し、顧客満足向上や発送費用削減につなげています。また、スマートフォンを利用した口座開設システムや運転免許証の真贋判定装置を用いた本人確認システムの提供もスタートするなど、金融機関の生活者向け業務の“入口から出口まで”をカバーするトータルソリューションの提供に努め、事業を拡大させていきます。

✂ スマートフォン向け銀行口座開設アプリを開発

DNPと東芝ソリューション株式会社は共同で、銀行口座開設の申し込みと本人確認書類の送信をスマートフォンで行えるアプリを開発しました。スマートフォンで撮影した運転免許証などの画像データを本人確認書類として申し込みデータとともに送信できます。「みずほ銀行かんたん口座開設アプリ」として採用され、より手軽に口座を開きたいという生活者のニーズに応えています。



みずほ銀行かんたん口座開設アプリ

✂ 国際ブランドのデビットカードにソリューションを提供

DNPは、株式会社三菱東京UFJ銀行が2013年11月に取り扱いを開始した「三菱東京UFJ-VISAデビット」向けに、ICカードの製造・発行、ネット決済の本人認証サービス等のソリューションを提供しています。国際ブランドのデビット（銀行口座からの即時引き落とし）カードは、全世界のクレジット加盟店やネット決済で使用できるなど、生活者の利便性が高く、利用が広がっています。



三菱東京UFJ-VISAデビット

✂ 運転免許証での本人確認を効率化するスキャナの導入が拡大

DNPが開発した「本人確認マルチカードスキャナ」は、運転免許証などの公的ICカードの真贋判定を行うとともに、券面の表裏スキャンによって複写作業負担を軽減し、正確で迅速な本人確認が行えるシステムです。大手金融機関や自治体で採用されているほか、株式会社百五銀行では全店規模で導入し、窓口での本人確認業務の効率化とマネーロンダリングの防止などを強化しています。



本人確認マルチカードスキャナ

✂ 国際ブランドプリペイド導入支援サービス

DNPは2013年に国際ブランドプリペイドシステムを構築し、カード発行会社向けに提供を開始しました。国際ブランドプリペイドは、世界中の国際ブランド加盟店で利用できる利便性と、チャージした金額の範囲内で利用できる安心感を兼ね備えた新しい決済方式です。システムだけでなく、カード製造・発行、申込情報入力業務、プロモーションなどの関連サービスも展開しています。



各種国際ブランドプリペイド*

※左から、ココカラクラブカード(クレディセゾン)、Visa TravelMoney"Gonna"(ジャックス)、ドコモ口座Visaプリペイド(NTTドコモ)

❖ [2014年4月21日発表] 人気絵本「ぴよちゃん」と連携したフォトブック制作サービス

DNPドリームページは、株式会社学研教育出版が発行する人気絵本「ぴよちゃん」(作・絵:いりやま さとし)のイラストを使ってフォトブックを制作できるサービス『ぴよちゃんフォトブック』を提供しています。かわいい「ぴよちゃん」のイラストに、お気に入りの写真や思い出の写真を組み合わせることで、簡単に「ぴよちゃん」の絵本風にフォトブックを制作することができます。

【利用期間と価格】

- ・「コミュニケーションプラザ ドットDNP」での制作・注文は2014年4月21日～8月30日(所在地:東京都新宿区市谷田町1-14-1 DNP市谷田町ビル内、開館日時:月～土曜日(祝日を含む)10:00～18:00、電話番号(カスタマーセンター):03-6386-1700)



ぴよちゃんフォトブック

- ・ウェブサイトでのアプリの配信は2014年4月21日～8月31日、注文は2014年4月21日～9月30日(URL <http://dnp-photobook.jp/dotdnp/piyo.html>)
- ・価格は、1冊あたり600円(税込)

❖ [2014年5月15日発表] 『京都・文化遺産アーカイブプロジェクト』発足

DNPは、明日の京都 文化遺産プラットフォーム、株式会社毎日放送(MBS)と共同で、世界遺産をはじめとする京都の有形・無形の文化遺産を毀損することなく保存し、次代へ継承していくプロジェクトとして、「京都・文化遺産アーカイブプロジェクト」を発足しました。2014年に登録20周年を迎えた京都の世界遺産「古都京都の文化財」を構成する17社寺・城の高精細映像によるアーカイブ事業などを展開します。社寺・城の建物外観、庭園、仏像・掛軸・襖絵、そこで執り行われる行事・祭事など、京都が誇る有形・無形の文化遺産を高精細映像で

収録し、各所有者との共有資産として保存します。また、文化遺産をテーマとする教育プログラムや記念事業なども計画しています。

【古都京都の文化財】

賀茂別雷神社(上賀茂神社)、賀茂御祖神社(下鴨神社)、教王護国寺(東寺)、清水寺、延暦寺、醍醐寺、仁和寺、平等院、宇治上神社、高山寺、西芳寺(苔寺)、天龍寺、鹿苑寺(金閣寺)、慈照寺(銀閣寺)、龍安寺、本願寺(西本願寺)、二条城

『ルーヴル - DNP ミュージアムラボ』の鑑賞システムがパリ・ルーヴル美術館本館に順次導入

ディーエヌペンギン
DNPenguinが登場するテレビCMを放映中



ルーヴル美術館に、
DNPの伝える技術を加えたら。

ルーヴルの、
見えない世界まで見えてきました。

作品の背景、込められた作者の想い、そしてメッセージ。
そんな、作品が語りきれない世界を届けるために。

ルーヴル - DNPミュージアムラボ

作品のより深い解釈のために、技術がある。
DNPが研究開発を進める情報技術がいま、
新しいルーヴルの世界を届けています。



© 2009 Musée du Louvre /
leoh Ming Pei / Stéphane Olivier

『ルーヴル - DNP ミュージアムラボ』は、ルーヴル美術館とDNPによる共同プロジェクトとして2006年に活動をスタートしました。活動の中心となる東京・五反田の専用スペースでは、DNPのデジタル技術を使って多様な切り口からルーヴル美術館の作品をじっくり鑑賞できる、ユニークな展覧会を10回にわたり開催してきました。東京の展覧会で公開されたコンテンツの一部は、順次パリのルーヴル美術館にも設置され、世界中から訪れる来館者にミュージアムラボの体験を提供しています。

DNPは、これらの鑑賞システムを国内外の美術館や博物館にも展開するなど、美術鑑賞の新しい形を提案し続けていきます。

また、印刷技術と情報技術を使ったアート分野での活動『ルーヴル - DNP ミュージアムラボ』をテーマとして、DNPの芸術・文化を考える活動をテレビCM・新聞広告を中心に紹介しています。(ページ上部参照)



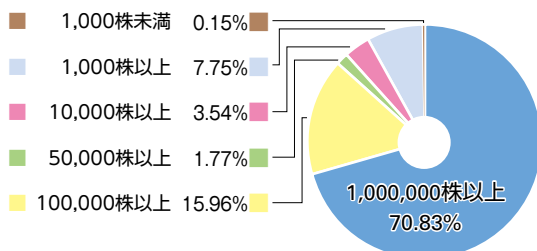
ルーヴル美術館本館へ導入された鑑賞システム

株式の状況

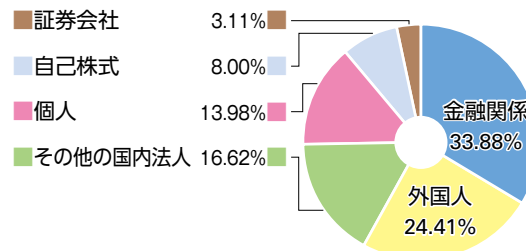
発行済株式総数
700,480,693株
(自己株式
56,039,454株を含む)

株主数
34,634人

所有数別分布状況



所有者別分布状況

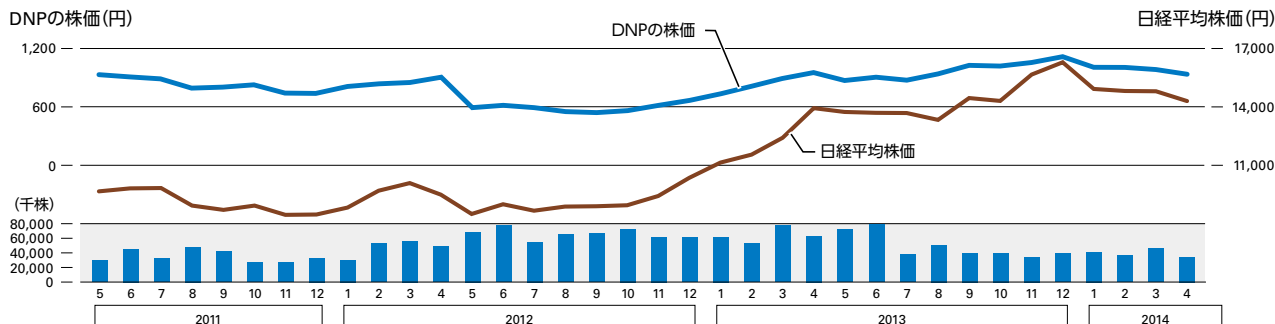


大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,175	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,419	4.88
第一生命保険株式会社	30,882	4.79
株式会社みずほ銀行	21,913	3.40
自社従業員持株会	15,691	2.43
日本生命保険相互会社	10,116	1.57
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	8,109	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,752	1.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	6,658	1.03
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10	6,413	1.00

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(644,441,239株)を基準に算出しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

株価 / 出来高の推移



会社概要

商号：大日本印刷株式会社
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電話番号：03 (3266) 2111 総合案内
 URL：http://www.dnp.co.jp/
 創業：明治9年(1876年)10月9日
 設立年月日：明治27年(1894年)1月19日
 資本金：1,144億6,476万円



表紙：DNPの写真プリント事業(イメージ)

CONTENTS

株主の皆様へ	2	DNPグループ紹介④	9
第120期 決算のご報告		フォーカスDNP	10
データハイライト	4	ピックアップニュース	12
連結財務諸表	5	株式情報	14
部門別営業報告	6	会社情報	15
当期の主な取り組み	8		

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

取締役および監査役

代表取締役社長	北島 義俊	常務取締役	斎藤 隆
代表取締役副社長	高波 光一	常務取締役	橋本 耕一
代表取締役副社長	山田 雅義	取締役	井上 覚
代表取締役副社長	北島 義斉	取締役	塚田 忠夫※1
専務取締役	波木井光彦	取締役	宮島 司※1
専務取締役	和田 正彦	常勤監査役	野口 賢治
専務取締役	森野 鉄治	常勤監査役	米田 稔
常務取締役	秋重 邦和	常勤監査役	池田 眞一※2
常務取締役	北島 元治	監査役	松浦 恂※2
常務取締役	塚田 正樹	監査役	野村 晋右※2
常務取締役	臺田 栄		
常務取締役	山崎 富士雄		
常務取締役	神田 徳次		

※1. 取締役 塚田忠夫、および宮島司は、「社外取締役」です。

※2. 常勤監査役 池田眞一、監査役 松浦恂および野村晋右は、「社外監査役」です。

常務役員

古谷 滋海	小池 正人	村本 守弘	杉本 登志樹
峯村 隆二	山口 正登	宮 健司	

役員

中川 清貴	小林 修一	千葉 亮太	土屋 充
杉本 尚彦	高田 和彦	浅羽 信行	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

- DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL: 03-3266-2111 (総合案内)



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。この報告書を印刷する際の電力(1,700kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認証されました。